

吸収分割に関する事前開示書類
(変更)

南海電気鉄道株式会社

2025年6月20日

大阪市中央区難波五丁目1番60号
南海電気鉄道株式会社
代表取締役社長 岡嶋 信行

吸収分割に関する事前開示書類（変更）

（会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく事前備置書面）

当社は、2025年3月31日付で当社の完全子会社である南海電気鉄道分割準備株式会社（以下「承継会社」という。）との間で締結した吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」という。）に基づき、効力発生日を2026年4月1日として、当社が営む鉄道事業（泉北高速鉄道株式会社（以下「泉北」という。）との吸収合併契約に基づく吸収合併（2025年4月1日効力発生）により当社が泉北から承継した鉄道事業を含む。）に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という。）を行うことといたしましたので、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく事前開示書類の備置きを行っておりますが、今般、開示事項に変更が生じたため、会社法施行規則第183条第7号に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

なお、項目番号は、2025年6月3日付「吸収分割に関する事前開示書類」と対応しており、変更箇所を下線で示しております。

記

【変更後】

3. 承継会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

2025年6月18日付の定時株主総会の決議により、承継会社の最終事業年度（自2025年3月3日至2025年3月31日）に係る計算書類等の内容が承認されたことに伴い、最終事業年度に係る計算書類等を別紙のとおり追加して開示いたします。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

(2) 承継会社の債務の履行の見込みについて

承継会社の2025年3月31日現在の貸借対照表における資産の額は10百万円、負債の額は0百万円で、資産の額が負債の額を上回っており、その後同日から現在までに生じた変動並びに今後本吸収分割の効力発生日までに予測される資産及び負債の額の変動を考慮しても、当該効力発生日後における承継会社の資産の額は、負債の額を十分上回ることが見込まれます。

また、本吸収分割後の承継会社の事業活動について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。

以上の点を総合的に勘案した結果、本吸収分割後においても、承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みがあるものと判断しております。

以 上

計 算 書 類

(第 1 期)

自 2025年 3月 3日

至 2025年 3月31日

南海電気鉄道分割準備株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	10,000,000	【 流 動 負 債 】	280,600
現金 及 び 預 金	10,000,000	未 払 金	280,600
【 固 定 資 産 】		【 固 定 負 債 】	
		負 債 合 計	280,600
		純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	9,719,400
		【 資 本 金 】	10,000,000
		【 利 益 剰 余 金 】	△ 280,600
		【その他利益剰余金】	△ 280,600
		繰越利益剰余金	△ 280,600
		純 資 産 合 計	9,719,400
資 産 合 計	10,000,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,000,000

損 益 計 算 書

自 2025年 3月 3日
至 2025年 3月31日

(単位： 円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		0
【 売 上 原 価 】		0
売 上 総 利 益		0
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	280,600	
営 業 損 失		280,600
経 常 損 失		280,600
税 引 前 当 期 純 損 失		280,600
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 損 失		280,600

株主資本等変動計算書

自 2025年 3月 3日
至 2025年 3月31日

(単位： 円)

	【株主資本】				純資産合計
	【資本金】	【利益剰余金】		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	0	0	0	0	0
当期変動額					
新株の発行	10,000,000				10,000,000
当期純損失		△ 280,600	△ 280,600	△ 280,600	△ 280,600
当期変動額合計	10,000,000	△ 280,600	△ 280,600	△ 280,600	9,719,400
当期末残高	10,000,000	△ 280,600	△ 280,600	△ 280,600	9,719,400

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の総数
普通株式 200 株

事業報告

(第1期)

自 2025年3月3日

至 2025年3月31日

南海電気鉄道分割準備株式会社

事業報告

(2025年3月3日から2025年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

当社は、当事業年度において、親会社である南海電気鉄道株式会社にて準備を進めている鉄道事業の分社化に向けた分割準備会社として、同社100%出資により設立いたしております。

2025年3月31日に同社との間で、2026年4月1日を効力発生日として同社の鉄道事業を会社分割により当社が承継する旨の吸収分割契約書を締結いたしました。

以 上

2025年5月20日

監査役 松本 保 幸



監査報告書

2025年3月3日から2025年3月31日までの第1期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類の監査結果

計算書類は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上